

平成 30 年度

自己点検・評価報告書



**兵庫県立大学大学院経営研究科
(経営専門職大学院)**

Graduate School of Business, University of Hyogo

本章

1. 使命・目的・特色

<概要>

兵庫県立大学は、基本理念として基本目標と目指す大学像を掲げている。基本目標は「統合による相乗効果と総合大学のもつ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献し得る大学となることを目指す」であり、目指す大学像は「①教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学、②先導的、独創的な研究を行う個性豊かな大学、③世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学」である。

これに従い本研究科では、「地域社会と世界との架け橋となって活躍できる経営プロフェッショナルを養成し、ソーシャル・イノベーションの担い手となりうる人材を輩出し、地域の発展に貢献する。」ことを基本理念とし、これを実現するための具体的方策として、「ビジネスづくり」を柱とした、現場重視のケーススタディ教育（本研究科では「フィールドスタディ教育」と呼んでいる）を実施し、「産学公連携」による「実践経営学」の展開を行う。

・教育研究上の目的、使命

本研究科は、経営研究科規程第2条において、教育目的を明らかにしている。

（研究科における教育研究上の目的）

第2条 本研究科は、民間企業、公的機関の運営・管理に資する高度なマネジメント能力を備えた専門的な実務の担い手として、高い資質、職業倫理、専門的能力に加えて、幅広い見識、思考能力、判断能力、国際的視野、指導力など高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人の育成を目的とする。

また、学生に配布する講義要目の冒頭において、本研究科の使命を以下のように明示している。

（履修の手引き 1. 2 経営研究科の使命）

本研究科は、経済社会における重要な役割を担うことが一層求められている高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人の育成を目的としています。

これらの経営専門職業人を育成するため、本研究科では、多様な連携先との協力関係をもとに、経営の現場であるフィールドでの調査・分析・診断・助言・戦略策定など、「体験を通じた学習」を展開していきます。本研究科で学んだ学生たちが活躍する舞台は、大企業、中小企業のみならず、近年マネジメント能力の必要性が高まっている公立病院や社会福祉法人をはじめとした非営利組織も含まれます。また、国際的に活躍できるビジネスパーソンの育成のために、国際的に活躍する企業へのインターンシップを実施し、国際感覚豊かな人材を育成することも本研究科の使命です。

・特色ある4つのコース

以上の基本理念、教育目的を実現すべく、本研究科では4つの特色あるコース、ビジネスイノベーションコース、地域イノベーションコース（これら2つのコースでは中小企業診断士登録養成課程を併設）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースを設置し、各経営分野におけ

るより高度な経営専門職業人の育成に特化している。各コースの概要は次の通りである。

表：4つのコースの概要

コース	定員	標準修業年限	授与される学位	
ビジネスイノベーション	10名程度	2年	経営管理修士(専門職)	平日開講科目を中心に履修
地域イノベーション	20名程度	1年6か月	経営管理修士(専門職)	土曜開講科目を中心に履修
医療マネジメント	10名程度	1年6か月	ヘルスケア・マネジメント修士(専門職)	土曜開講科目を中心に履修
介護マネジメント	5名程度	1年6か月	ヘルスケア・マネジメント修士(専門職)	土曜開講科目を中心に履修
(併設)中小企業診断士登録養成課程	15名程度	2年		土曜開講科目を中心に履修
合計	45名			

ただし、中小企業診断士登録養成課程は2年を超えて履修することはできない。

・3つのポリシー

本研究科では、次のように3つのポリシーを設定している。

アドミッション・ポリシー (入学者受入れ方針)

「経営研究科は以下に示す7つの育てる人材像をもとに、次のような資格・資質を有する人材を受け入れる。

・ビジネスイノベーションコース

一定の専門知識、学習意欲、学習履歴を有する人材

・地域イノベーションコース

経営革新、組織改革あるいは地域振興を目指し、社会的教養を具備した一定のビジネス経験または行政経験を持つ熱意ある社会人

・医療マネジメントコースおよび介護マネジメントコース

医療機関・介護組織の経営革新、組織改革あるいは社会貢献を目指し、一定の社会的教養を具備し、学習意欲、学習履歴あるいは一定の関連資格等を有する人材

【育てる人材像】

- ① 学問体系に裏付けられた実践的なマネジメントを学び、優れた経営感覚と経営手法を身に付けたビジネスリーダー
- ② 自らビジネスアイデアを実現できる事業家
- ③ 地域経済活性化において中心的に活躍できる中堅・中小企業の経営人材
- ④ 地域経済活性化に資する、高度な経営理論を具備した中小企業診断士
- ⑤ 卓越した民間のマネジメント手法を駆使する経営センスを身につけた医療機関・介護組織の次世代管理者

- ⑥ 研究機関やシンクタンク等で活躍する研究員
- ⑦ 地域経済活性化・地域社会への貢献で中心的に活躍する意欲のある者

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

「経営研究科は、理論に裏打ちされた実践能力を有した経営プロフェッショナルの養成を目指しており、これを実現するため、「ビジネスづくり」教育を志向したカリキュラムを編成する。経営の理論教育およびフィールド（経営の現場）で学ぶ経営実践教育を重視し、各種組織団体との連携により理論と実践の融合を実現する。授業科目は、基礎的知識を提供する「基礎科目」、現実の経営現象を科学的に検証・理解するために必要な分析ツールあるいは最新の専門的知識や技能を修得するための「発展科目」、コンサルティング・プロジェクトを通じて実践的な問題解決能力を養う「応用実践科目」に分けられ、段階的学習を可能にする。」

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

「経営研究科は、本研究科における体系的学習を通して、職業倫理、専門的能力に加えて、社会環境の変化に対応できる思考能力、判断能力、指導力を身に付けた者に、経営管理修士（専門職）、ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）の学位を授与する。」

<平成 30 年度の取組み・特色>

・本研究科の定員 45 名に対し、平成 30 年度の入学者は 49 名であり、定員を充足している。また平成 30 年度に修了した学生は 52 名である（詳細は「2. 教育内容・方法・成果等」の「(3) 成果等」を参照のこと）。

・次年度より介護マネジメントコースが専門実践教育訓練指定講座となり、土曜主コースはすべて指定講座となる。

・リカレント教育

「民間企業、公的機関の運営・管理に資する高度なマネジメント能力を備えた専門的な実務の担い手として、高い資質、専門的能力に加え、幅広い見識や思考能力、判断能力など高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人を育成する」として、医療・介護マネジメントセミナー、カリスマイノベーターに学ぶセミナー、KOBEMANAGEMENT・フォーラム 2018-MBA 診断士交流セミナー、MBA ビジネスイノベーションコース（地域一般）カレント&リカレント・フォーラム等を実施した（詳細は「2. 教育の内容・方法・成果等」の「(4) 社会貢献」を参照のこと）。

2. 教育の内容・方法・成果等

(1) 教育課程等

<概要>

本研究科ではカリキュラム・ポリシーに従い、コースごとに修了要件を設定している。本研究科の授業科目は、その性格から、「基礎科目」「発展科目」「応用実践科目」に分けられ、おおむね基礎科目、発展科目、応用実践科目の順に履修するような時間割構成になっている。ここで基礎科目は経営専門職業人に必要とされる基礎的知識を提供する授業科目及び基礎演習である。発展科目は現実の経営現象を科学的に検証・理解するために必要な分析ツールとなる授業科目と、高度専門職業人として身につけておくべき経営学領域における最新の専門的知識や技能を修得するための授業科目とからなる。応用実践科目は実践的な問題解決能力を身につけるとともに、実務に適用し実践できる高度専門職業人としての能力を養うための授業科目及び専門演習である。

<平成 30 年度の取組み・特色>

- ・平成 30 年度カリキュラム

ビジネスイノベーションコース

区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		備 考
			必修	選択	
基 礎 科 目	経営組織 (A)	1	2		17 単位修得。
	マーケティング (A)	1	2		
	財務マネジメント	1	2		
	マネジメント・サイエンス	1	2		
	経営戦略コースワーク	1	2		
	経営職業倫理 (A)	1	2		
	Business English	1	2		
	ビジネス・プラクティス	1	2		
	グローバル・コミュニケーション I	1	1		
	グローバル・コミュニケーション II	1	1		
	グローバル・コミュニケーション III	2	1		
発 展 科 目	Strategy and Organization	1	2		Strategy and Organization、 実践リーダーシップ I を除く発 展科目のうちから 14 単位以上 修得。(但し、他コースの発展 科目から 6 単位まで含めること ができる。)
	実践リーダーシップ I	1	2		
	国際経営 (A)	1・2		2	
	国際マーケティング	1・2		2	
	経営戦略 (A)	1・2		2	
	イノベーション論 (A)	1・2		2	
	生産マネジメント (A)	1・2		2	
	人的資源マネジメント (A)	1・2		2	
	戦略マーケティング論 (A)	1・2		2	
	経営情報システム論 (A)	1・2		2	
	財務会計 (A)	1・2		2	
	経営分析	1・2		2	
	管理会計	1・2		2	
	ビジネスモデル論 (A)	1・2		2	
	中小企業経営革新論 (A)	1・2		2	
	ソーシャル・イノベーション (A)	1・2		2	
	経営統計 (A)	1・2		2	
統計学	1・2		2		
知識経営情報システム	1・2		2		

	意思決定モデリング	1・2		2	
	ビジネス法務 (A)	1・2		2	
	ミクロ経済学	1・2		2	
	マクロ経済学	1・2		2	
	実践リーダーシップ II	1・2		2	
	証券投資	1・2		2	
	経営特殊講義 (A)	1・2		2	
	経営特殊講義 (A)	1・2		1	
	外国文献研究	1		2	
	経営特論 I	2		2	
	経営特論 II	2		2	
応用 実践 科目	コンサルティング・プロジェクト演習 I	1	2		
	コンサルティング・プロジェクト演習 II	1	2		
	コンサルティング・プロジェクト演習 III	2	2		
	コンサルティング・プロジェクト演習 IV	2	2		
	研究演習	2		2	
修了所要単位					45単位以上

地域イノベーションコース

区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		備考
			必修	選択	
基 礎 科 目	経営戦略 (B)	1		2	6単位以上修得。
	経営組織 (B)	1		2	
	マーケティング (B)	1		2	
	経営情報システム論 (B)	1		2	
	財務会計 (B)	1		2	
	ロジカルシンキング	1		3	
	経営職業倫理 (B)	1・2	2		
	基礎演習	1	2		
発 展 科 目	国際経営 (B)	1・2		2	16単位以上修得。 (ただし、他コースの発展科目 から8単位まで含めることが できる。)
	イノベーション論 (B)	1・2		2	
	生産マネジメント (B)	1・2		2	
	生産イノベーション	1・2		2	
	人的資源マネジメント (B)	1・2		2	
	戦略マーケティング論 (B)	1・2		2	
	戦略財務マネジメント	1・2		2	
	戦略評価論	1・2		2	
	中小企業経営革新論 (B)	1・2		2	
	地域マネジメント	1・2		2	
	ソーシャル・イノベーション (B)	1・2		2	
	経営統計 (B)	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	ビジネス法務 (B)	1・2		2	
	店舗運営管理コースワーク	1・2		1	
	ビジネスモデル・イノベーション	1・2		2	
	地域産業イノベーション	1・2		2	
	地域資源イノベーション	1・2		2	
	経営品質イノベーション	1・2		2	
	アントレプレナー・イノベーション	1・2		2	
	実践リーダーシップ I	1・2		2	
	実践リーダーシップ II	1・2		2	
	証券投資	1・2		2	
	経営特殊講義 (B)	1・2		2	
	経営特殊講義 (B)	1・2		1	
	専門文献研究	2		2	
経営特論 I	2		2		
経営特論 II	2		2		

応用実践科目	ビジネス・フィールドスタディ	1	1		
	ソーシャル・フィールドスタディ	1	1		
	経営診断実習（流通業）	1		2	
	経営診断実習（製造業）	1		2	
	経営戦略・経営計画策定実習Ⅰ	2		2	
	経営戦略・経営計画策定実習Ⅱ	2		2	
	経営総合ソリューション実習	2		3	
	専門演習	2	2		
	研究演習	2		2	
修了所要単位					36単位以上

医療マネジメントコース

区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		備考
			必修	選択	
基礎科目	経営戦略（B）	1		2	6単位以上修得。
	経営組織（B）	1		2	
	財務会計（B）	1		2	
	サービスマーケティング	1・2		2	
	経営情報システム論（B）	1・2		2	
目	医療・介護倫理	1・2	2		
	基礎演習	1	2		
発展科目	財務分析	1・2		2	16単位以上修得。 （ただし、他コースの発展科目から8単位まで含めることができる。）
	戦略評価論	1・2		2	
	医療・介護制度論	1・2		2	
	医療・介護関係法規	1・2		2	
	医療・介護ファイナンス	1・2		2	
	病院サービス・マネジメント	1・2		2	
	病院運営管理論	1・2		2	
	病院・介護原価計算	1・2		2	
	マーケティング（B）	1・2		2	
	公営企業会計	1・2		2	
	ソーシャル・イノベーション（B）	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	ビジネス法務（B）	1・2		2	
	ビジネスモデル・イノベーション	1・2		2	
	経営統計（B）	1・2		2	
	人的資源管理コースワーク	1・2		2	
	経営戦略ケーススタディ（病院経営）	1・2		2	
	実践リーダーシップⅠ	1・2		2	
	実践リーダーシップⅡ	1・2		2	
	経営特殊講義C	1・2		2	
経営特殊講義c	1・2		1		
応用実践科目	専門文献研究	2		2	
	経営特論Ⅰ	2		2	
	経営特論Ⅱ	2		2	
修了所要単位					36単位以上

介護マネジメントコース

区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		備考
			必修	選択	
基礎	経営戦略（B）	1		2	6単位以上修得。
	経営組織（B）	1		2	
	財務会計（B）	1		2	

科 目	サービスマーケティング	1・2		2	
	経営情報システム論 (B)	1・2		2	
	医療・介護倫理 基礎演習	1・2 1	2 2		
発 展 科 目	財務分析	1・2		2	16単位以上修得。 (ただし、他コースの発展科目 から8単位まで含めることが できる。)
	戦略評価論	1・2		2	
	医療・介護制度論	1・2		2	
	医療・介護関係法規	1・2		2	
	医療・介護ファイナンス	1・2		2	
	介護サービス・マネジメント	1・2		2	
	介護保険施設運営論	1・2		2	
	病院・介護原価計算	1・2		2	
	マーケティング (B)	1・2		2	
	公営企業会計	1・2		2	
	ソーシャル・イノベーション (B)	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	ビジネス法務 (B)	1・2		2	
	ビジネスモデル	1・2		1	
	経営品質	1・2		1	
	アントレプレナー	1・2		1	
	経営統計 (B)	1・2		2	
	人的資源管理コースワーク	1・2		2	
	経営戦略ケーススタディ (介護経営)	1・2		2	
	実践リーダーシップ I	1・2		2	
	実践リーダーシップ II	1・2		2	
	経営特殊講義 D	1・2		2	
	経営特殊講義 d	1・2		1	
	専門文献研究	2		2	
	経営特論 I	2		2	
	経営特論 II	2		2	
応用 実践 科目	フィールドスタディ	1	2		
	専門演習	2	2		
	研究演習	2		2	
修了所要単位					36単位以上

・平成29年度からの変更点は次の通りである。ビジネスイノベーションコースでは発展科目の国際会計、国際関係、公会計概論、企業法、民法Ⅰ・Ⅱ、財政学、行政法、ニューパブリック・マネジメントを廃止し、応用実践科目のコンサルティング・プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ（各4単位）をコンサルティング・プロジェクト演習Ⅰ～Ⅳ（各2単位）に再編成した。医療マネジメントコースでは発展科目の病院原価計算を病院・介護原価計算に名称変更し、介護マネジメントコースでは発展科目に病院・介護原価計算を追加した。

・また令和2年度に向け、ビジネスイノベーションの廃止を検討している。

(2) 教育方法等

<概要>

- ・ 学生に対する履修指導、学習相談の充実

入学前にオリエンテーションを実施し、コースごとに修了後の進路を視野に入れた履修設計やキャリアプランの指導を行っている。入学後は、主に各コース担当教員が、個別に学生の相談に応じているが、教務関係については講義要目に基づいて指導を行っている。また、半期毎に学生のGPAを算出し学習指導に利用している。各コース担当教員は学習面の相談員としての役割も兼ねており、個別の相談に応じている。研究科として組織的に対応すべき問題が生じたときには、教務委員会や教授会で検討し対処している。

- ・ 課題解決型「コンサルティング・プロジェクト」の実施

本研究科では、その教育課程が十分な教育効果を上げるために、講義形式の授業科目と演習形式の授業科目をバランスよく配置している。ビジネスイノベーションコースにあつては応用実践科目のコンサルティング・プロジェクト演習 I、II、地域イノベーションコース・医療マネジメントコース・介護マネジメントコースにあつては、応用実践科目のフィールドスタディ、中小企業診断士登録養成課程にあつては中小企業診断実習の中で、学生が将来のキャリアに関連した現場体験を行うことを目的として学外研修（課題解決型「コンサルティング・プロジェクト」）を実施している。

- ・ FD活動、学生との懇談会

全専任教員からなるFD委員会を中心にFD活動に積極的に取り組んでいる。同時にFD活動に関する研究も行っている。また委員会開催とは別に、開講科目につき、教員相互間で授業参観を随時実施している。あわせてコンサルティング・プロジェクトを担当する非常勤講師を中心に、成績評価のあり方、指導の進め方等に関する意見交換会を開催している。

学生の意見・要望は、学生代表と研究科長との懇談会を通じて集約している。懇談会は年1回実施している。意見・要望はシラバスの内容、教員の授業運営方法、設備等教育環境のさらなる改善等、多岐にわたっており、それぞれ出された内容についてはその都度、可能な限り絶えず改善を図っている。

- ・ 教育体制

本研究科における「現場」を取り入れた経営実践教育に関する特色ある取組みをあげると以下のとおりである。

まず、学外研修（課題解決型「コンサルティング・プロジェクト」）の重視である。産学公人材イノベーション推進協議会を「場（プラットフォーム）」として産学公連携によるコラボレーション機能を活用し、創発的学習環境の形成によりフィールドスタディ等本研究科のインターンシップ系科目群を特徴づけている。そして、これら組織の会員企業等の協力も得ながら、応用実践科目のフィールドスタディ、中小企業診断実習等を実施している。

次に、「経営職業倫理」（ビジネスイノベーションコース、地域イノベーションコース）、「医療・介護倫理」（医療マネジメントコース・介護マネジメントコース）を必修科目として開講している。

また、ビジネスイノベーションコース・地域イノベーションコースには「実践リーダーシップⅠ」「実践リーダーシップⅡ」を、医療マネジメントコースには「経営戦略ケーススタディ（病院経営）」を、介護マネジメントコースには「経営戦略ケーススタディ（介護経営）」を発展科目として開講している。そしてこれらのケースを活用し、講義・演習等を展開している。

加えて、基礎演習および専門演習の重視である。これらの演習は少人数で行えるように配慮し、学生のキャリア支援も含めてきめ細かい指導体制を実現している。その成果は、本研究科発行の学術雑誌『商大ビジネスレビュー』の発行として結実している。ビジネスイノベーションコース、地域イノベーションコース（中小企業診断士登録養成課程修了生を除く）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースの各修了生は専門演習の成果として『商大ビジネスレビュー』に論文を投稿し、今年度も修了時期に合わせて9月と3月に発行した。中小企業診断士登録養成課程修了生については修了要件となっている中小企業診断実習報告書（各修了生ごとに5回投稿）をこれに代わるものとしてまとめている。

・授業時間帯や時間割等の設定

本研究科の特色の1つに授業時間帯がある。新卒者を対象とするビジネスイノベーションコースはいわゆる全日制（月曜日から金曜日の1限より5限に開講を原則とする）を採用しているが、地域イノベーションコース（中小企業診断士登録養成課程を含む）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースにおいては土曜主開講制を採用している。土曜主コースにおいては、土曜日を基本に年間48週を8週ずつ6タームに分けた時間割を基本としている。ただし、学生には予習復習に加えて絶えず授業時間外でこなさなくてはならない課題が与えられている。

・シラバスの作成と適切な運用

本研究科のシラバスには、シラバス本来の意義を考え、講義名、担当教員名（複数である場合は複数を明示）、開講学期・期間、講義目的・到達目標、講義内容・授業計画（講義科目では1回ずつ記述）、取得単位数、テキスト・参考文献、成績評価の基準、履修上の注意・履修要件、オフィスアワー、連絡先等を記載している。これらは、学生が講義を受け単位を取得するにあたって必要な情報である。シラバスは、「講義要目」のほかホームページにも掲載している。また「講義要目」には授業スケジュールを掲載している。そして、シラバスに沿って授業を行うように努め、休講した場合には補講をしている。

<平成30年度の取組み・特色>

・FD委員会の開催

日 時	内 容
第1回（平成30年4月11日）	平成29年度の学業成績の検討と面談者決定
第2回（平成30年5月9日）	平成29年度授業評価アンケート結果の検討
第3回（平成30年6月13日）	学生懇談会結果の検討
第4回（平成30年7月11日）	修了生の就職状況と指導について
第5回（平成30年9月19日）	中小企業診断士登録養成課程の登録申請について
第6回（平成30年10月10日）	認証評価の現地調査に関する説明

- 第7回（平成30年11月14日） 大学院改革に対応した教育プログラムについて
 - 第8回（平成30年12月12日） 授業評価アンケートの検討
 - 第9回（平成31年1月16日） 認証評価の結果に関する検討
 - 第10回（平成31年2月13日） MBAの推薦入試制度と学生水準の維持について
 - 第11回（平成31年3月13日） ビジネススクールの国際認証の仕組みと名古屋商科大学の取組について
-

- ・ 学生代表との懇談会

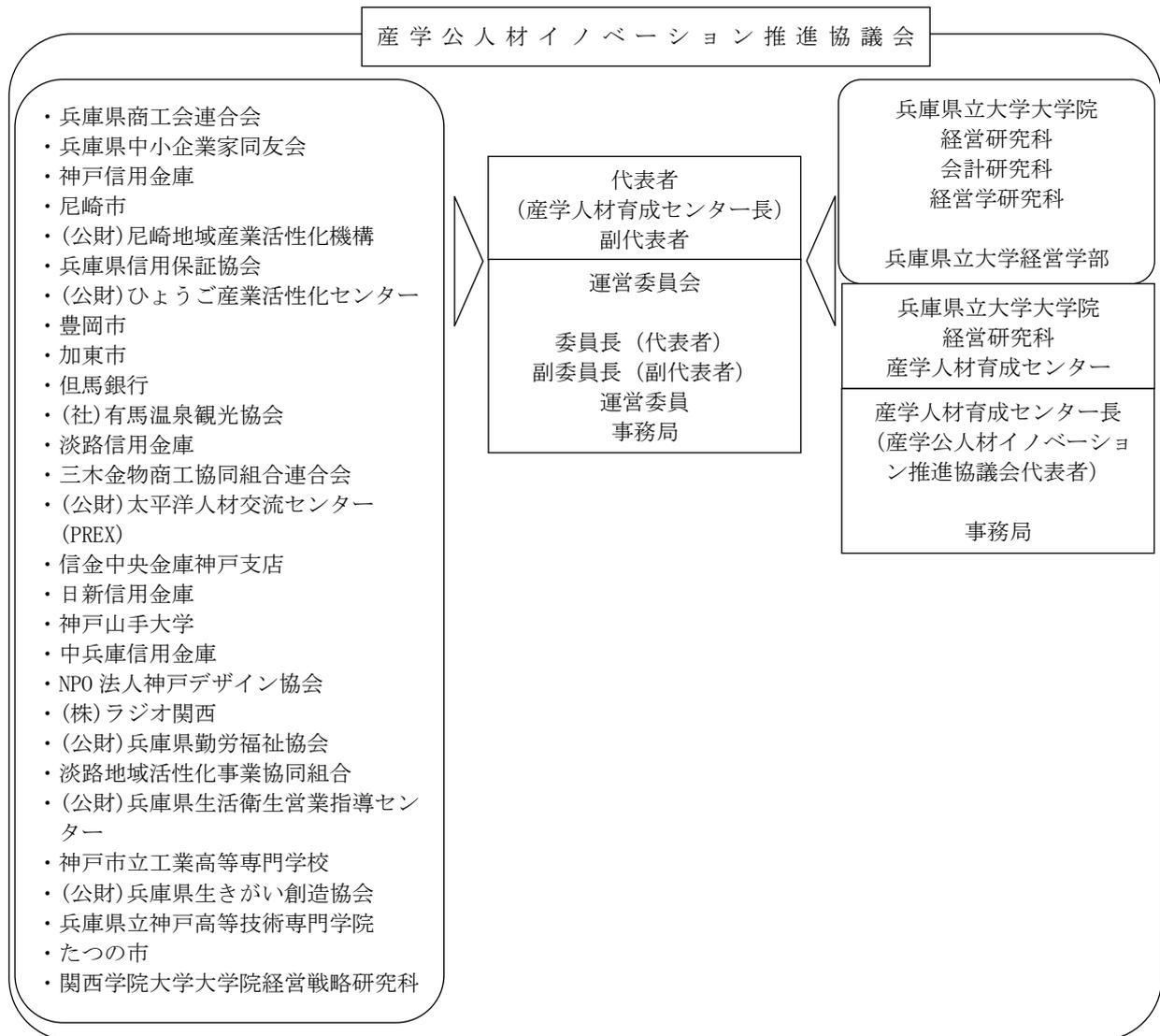
平成30年6月2日（教員3名、学生6名参加）、11月5日（教員2名、学生3名参加）および11月10日（教員6名、学生6名参加）に実施した。主に、授業や設備等についての意見聴取、意見交換を行った。学生から出された意見・要望は、FD委員会において報告され、対応策について議論した。

- ・ 授業評価アンケートの実施

授業評価アンケートを講義科目すべてにおいて実施し、その結果はFD委員会で報告・検討され、授業内容の改善に役立てられている。また、講義担当者は講義内容、自由意見に関する回答等を記載したフィードバックを作成し、学生の閲覧に供している。

- ・ 産学公人材イノベーション推進協議会の構成メンバー

下図は産学公人材イノベーション推進協議会の構成を示している。締結組織数は、28団体・組織である。



図：産学公人材イノベーション推進協議会の構成

- ・今年度フィールドスタディ先企業・病院・介護組織

表：フィールドスタディ先企業・病院・介護組織リスト（平成30年度）

コース	企業・病院名	所在地	時期	備考
ビジネスイノベーション (2カ国)	フィリピン マリアノ・マルコス州立 大学 (イロコス州)	イロコス州	平成30年8月	コンサルティング・プロジェクト演習Ⅰ
	フィリピン セブ工科大学	セブ	平成30年11月	コンサルティング・プロジェクト演習Ⅱ

地域イノベーション (2社)	竹岡グリーンファーム	三田市	平成30年8月～3月	ビジネス・フィールドスタディ
	豊岡市商工会出石支部	豊岡市	平成30年9月～平成31年3月	ソーシャル・フィールドスタディ
医療マネジメント・介護マネジメント (3病院および2介護組織)	社会福祉法人恩賜財団済生会支部福井県済生会病院	福井県	平成30年9月	フィールドスタディ
	社会福祉法人松寿会こくらの郷・医療法人共和会小倉リハビリテーション病院	福岡県北九州市	平成30年9月	
	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院	岡山県倉敷市	平成30年10月	
	社会福祉法人鶯園ロングステージ御影・高羽COCORO(認定こども園)等	神戸市東灘区、灘区	平成30年10月	
地域イノベーション (中小企業診断士登録養成課程) (10社)	(株)阪急キッチンエール関西	大阪市	平成30年7月～8月	経営戦略・経営計画策定実習Ⅰ
	ブリューパブスタンダード(株)	大阪市		
	(株)フナビキ工務店	神戸市	平成30年10月～11月	経営戦略・経営計画策定実習Ⅱ
	(株)國森	神戸市		
	(株)チャイルドハート	神戸市	平成31年1月～2月	経営総合ソリューション実習
	(株)アトラステクノサービス	神戸市		
	(株)ほうらく堂	神戸市	平成30年9月～10月	流通業経営診断実習
	(有)ラヴィーン	伊丹市		
	(株)サカエ化工	神戸市	平成31年2月～3月	製造業経営診断実習
	(株)大智鍛造所	川西市		

・兵庫県商工会連合会との産学連携事業

- ① ビジネスイノベーションコース1回生が、兵庫県国際交流協会と兵庫県中小企業団体中央会の協力のもと、出石皿そば協同組合に対し兵庫県豊岡市出石町にインバウンド観光客を呼び込むためのプランを11月28日提案した。本プロジェクトは黒野英樹客員教授（コアサポート代表取締役）の指導のもと実施され、10月17、29、30日に現地視察を行った。本件は『神戸新聞』11月28日、『産経新聞』11月30日に、それぞれ記事として掲載された。
- ② 地域イノベーションコースでは、ビジネス・フィールドスタディにおける訪問調査の結果を、兵庫県三田市、竹岡グリーンファームにて3月17日に調査結果報告を行い、三田市商工会の方々にもご出席いただいた。またソーシャル・フィールドスタディにおける訪問調査の結果を、兵庫県豊岡市商工会出石支部にて1月5日に調査結果報告を行い、豊岡市商工会の方々にもご出席いただいた。
- ③ 医療・介護マネジメントコースでは、フィールドスタディで訪問した病院・介護組織の現状分析と経営戦略について議論を重ね、その成果を先生をお招きしてプレゼンテーションを行い、コメントをいただいた。
- ④ 「実践リーダーシップⅠ」では、(株)神戸製鋼所グループと兵庫県中小企業家同友会グループ、「実践リーダーシップⅡ」では、パナソニック(株)、山陽色素(株)、龍野コルク工業(株)等の実務経営者等によるリーダーシップを発揮した実務経験を理論的考察に考察することを通じて実践的リーダーシップのあり方を議論した。「経営戦略ケーススタディ（病院経営）」「経営戦略ケーススタディ（介護経営）」では、医療・介護施設における経営戦略マネジメントの実践ケースについて、上記3病院および2介護組織を取り上げた。
- ⑤ 本研究科に併設する中小企業診断士養成課程では、中小企業診断実習において、各実習受け入れ先の経営者、従業員を対象に診断結果の報告会を実施するとともに、各学生に対する個別評価を受けている。

・グローバルな視点からの教育

ビジネスイノベーションコースにおいては、海外企業研修の実施および「グローバル・コミュニケーションⅠ、Ⅱ、Ⅲ」「Strategy and Organization」を開講し英語によるコミュニケーション能力の向上を図っている。土曜主コースにおいても、「経営戦略（B）」で一部英語による講義を行っている。また、その他の講義科目においても、グローバルな視点を可能な限り関連テーマとして取り上げるとともに、国際ビジネスを豊富に経験された経営者、ビジネスパーソンに直接各自のビジネス経験に基づくケーススタディを実施してもらうことで（実践リーダーシップ：神戸製鋼所、パナソニック等）、学生の国際感覚を養うことに留意している。

(3) 成果等

<概要>

「理論に裏打ちされた実践能力という高度な専門的知識を有した経営のプロフェッショナルの養成を目指し、神戸商科大学時代からの歴史と伝統を踏まえて実学を重視し、民間企業、公的機関のいずれの場面においても優れたマネジメント能力を発揮できるような高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人の育成」を目的として平成 22 年度に設置された。一般に経営専門職大学院は目的が明確であり、毎年度高い志をもった学生が入学してきている。しかし、実際に教育の成果を検証し、その結果を教育の質の改善に繋げる努力が必要である。そのため本研究科では、入学者の学位取得状況や修了者の進路を把握していくことが必要と考えている。

<平成 30 年度の取組み・特色>

- ・平成 30 年度修了生

平成 29 年度の入学者は 48 名であり、平成 30 年度に標準年限で修了した者は 47 名であった。残る 1 名は退学した。また、平成 31 年 3 月に平成 28 年度入学者 1 名が修了した。したがって、平成 30 年度に修了した学生は 48 名である。

表：平成 30 年 4 月 1 日時点在学生数

※カッコ内は中小企業診断士登録養成課程履修者

コース	平成 28 年度以前 入学	平成 29 年度 入学	平成 30 年度 入学	計
ビジネスイノベーション	—	6	4	10
地域イノベーション	—	25(16)	25(16)	50(32)
医療マネジメント	1	11	9	21
介護マネジメント	—	6	7	13
計	1	48(16)	45(16)	94(32)

表：平成 30 年度修了生数

※カッコ内は中小企業診断士登録養成課程履修者

コース	平成 30 年 9 月 修了	平成 31 年 3 月 修了	計
ビジネスイノベーション	—	6	6
地域イノベーション	9	16(16)	25(16)
医療マネジメント	11	—	11
介護マネジメント	5	1	6
計	25	23(16)	48(16)

ビジネスイノベーションコース修了生 6 名の進路は、民間企業に就職したものが 4 名、起業準備等 1 名である。主な進路先は本研究科ホームページで公開している。

表：ビジネスイノベーションコース修了生の進路（修了時点）（人数）

修了年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般企業等	10	11	5	7	4
博士後期課程進学	0	0	0	0	0
起業準備等	0	1	1	4	2

・商大ビジネスレビューの発行

専門演習の成果として、学術雑誌『商大ビジネスレビュー（ISSN：2186-2141）』の第6巻第1～3号（平成28年9月）ならびに第4号（平成29年3月）を発行した。それぞれ学生の修了時期に合わせて発行し、本研究科ホームページでも論文を公開している。目次は次の通りである。

表：商大ビジネスレビュー第8巻第1号（目次）

地域イノベーションコース	
信用金庫が提供するサービスの価値に関する考察……………井上 膠……………	1
ー共通価値の創造ー	
プラットフォーム戦略における RTPPLE KOBE の考察……………内田 辰彦……………	25
ー地元飲食店と農家のグループ課題今後の展開ー	
エフェクチュエーションにおける……………佐々本 孝美……………	47
起業家マインド醸成に関する研究	
地域資源をつなぐソーシャル・イノベーション……………佐々木 宏昌……………	67
ー神戸市職員有志の取組事例からー	
乳幼児期の子育て支援のための小さな起業……………柴田 旬子……………	97
ーソーシャルビジネスとしてー	
地方創生とクラウドファンディングについての考察……………鈴木 晴基……………	115
事務事業評価の有効性に関する考察……………谷口 心平……………	147
ー住民への説明責任を果たすことを目的とした 事務事業評価システムの導入に向けてー	
iPS 細胞開発過程を例とした SECT モデルの視嚙での……………根本 真吾……………	165
研究開発マネジメントに関する考察	
日本の中小企業の連携についてのー考察……………平岡 尊宏……………	183

表：商大ビジネスレビュー第8巻第2号（目次）

医療マネジメントコース	
医療関連感染対策に係る診療報酬加算の効果……………犬石 努……………	1
京都南部地域の三次救命救急センターの共生戦略……………大谷 直哉……………	23

急性期状態標準算定可能日数から見た高齢者急性疾患の………坂 本 佳代子………51	
医療体制の饒適性と規範的統合	
—副傷病名を含む複合病名でDPCの患者隋報を分析する試み—	
人口減少と高齢化の先進地域における老健の経営戦略………立 津 梨 恵………87	
保険薬局の健康サポート機能の調査と………中 川 直 人………111	
その個別化についての検討	
医療材料においてSupply Processing and Distribution………西 一 行………139	
システム導入による費用軽減・効率化からえられる医療の 質への効果について	
地域包括ケアシステムにおける診療所の役割と経営戦略………原 佳 代………155	
リハビリテーション特化型中小病院におけるブランド戦略………服 卷 陽 子………183	
大腿骨近位部骨折患者の実証分析に着目した病棟再編計画………平 松 智 子………213	
の策定	
回復期リハビリテーション病院の経営戦略………松 本 有 史………237	
—医療マーケティングから見た病床数の再編—	
北播磨医療圏の地域医療分析………藪 本 耕 一………255	
—マグネットホスピタルを核とした地域医療再生の検証と今後の展望—	
編集・投稿規程／投稿の手引………289	

表：商大ビジネスレビュー第8巻第3号（目次）

介護マネジメントコース	
地域包括ケアシステムにおける生協福祉事業の経営について………小 川 利 美………1	
—生活の社会的課題を解決するトップランナーとなるための仕組み作り—	
社会福祉法人Uの介護事業における経営戦略の一考察………田 中 清 史………21	
—5拠点別分析と中堅職員の意識調査を基に—	
社会福祉法人の第二創業に関する一考察………野 村 友 子………61	
—法人Kの経営戦略とリーダーシップ—	
介護事業におけるディレクションの有効性について………山 村 一 馬………103	
地域包括ケアシステムにおける特別養護老人ホームの経営戦略………和 田 周 郎………121	

編集・投稿規程／投稿の手引	151
---------------	-----

表：商大ビジネスレビュー第8巻第4号（目次）

ビジネスイノベーションコース

海底携の高業績の要因に関する考察	金 晶	1
—組織文化と戦略的人的資源管理の視点から—		
コワーキングスペースにおけるイノベーション創発要因の	嶋 田 健 太	23
企業オフィスへの応用		
社会課題に対する CSV 戦略の有効性に関する考察	関 谷 周 祐	45
—伊藤園のケース—		
資生堂の 21 世紀における新たな成長要因の検討	田 祓 玉	67
—ブランド戦略の視点から—		
旭酒造株式会社の成功要因の	長 坂 瑞 樹	91
—ブルー・オーシャン戦略の視点から—		
盆馬生鮮が優位性をどのように作り出しているのか	楊 震	107

地域イノベーションコース

大学院型中小企業診断士登録養成課程修了後の	藤 澤 直 武	131
社会的諸活動に関する考察		
日系中小製造業のアジアでの新規販路開拓に必要な	守 屋 仁 視	159
経営資源の研究		
編集・投稿規程／投稿の手引		179

（4）社会貢献

<概要>

兵庫県立大学の前身である神戸商科大学は、国際的に活躍する社会人・企業人の育成を目指して、実学的な経営・会計・商業に関する実務教育を重視してきた。こうした長年の伝統を活かし、本研究科は、国際的に活躍できるビジネス・プロフェッショナルを育成するとともに、大企業・中小企業・商工団体等との連携を通じた「ビジネスづくり」教育を志向し、経営の「理論と実践の融合」を図ることを目的として設立された。その基本にはいわゆる「産学連携」の1つの大きな柱として「ビジネスづくり」を標榜することにある。

各地域の産業振興、地域振興の持続的発展を推進していくためには、経済団体をはじめとした

産業界、行政機関のみならず兵庫県立大学の研究者、学生等との連携を図り、「理論と実践の融合」による地域発展への貢献意欲と能力を持つ人材の育成、さらに産学連携組織間の交流を推進し、人材・地域のイノベーションを創出するための体制・仕組み創りが求められており、「産学」、さらに「公(行政)」、医療組織等が加わり、連携し一体となって取組んでいくことが必要不可欠である。また地域のさまざまなニーズに対する維持・サポート業務を提供していくことで、地域経済の活性化において役割を担う新たなリーダーを創出していくことができる。特に効果的な地域振興政策をどのように策定していくか、また、策定に向けてどのような取組を行っていくかについて提言していくことで、地元地域への再投資(経済循環)を可能とするシステムの整備を図っていく必要がある。さらに今後の学生確保にあたり、積極的に情報発信を図り、連携組織・団体、行政、各種団体、卒業生、院生および教員の強固なネットワークを形成することが、本研究科の重要なミッションであると認識している。

本研究科では、連携経済団体・組織との連携事業を通じて医療機関も含めた県内企業・団体、地域、経営者のレベルアップを図り、さらに本研究科を核に各経済団体とのネットワーク化を進め、地域経済の振興を推進していくことを目指すべく、本研究科で行っている研究・教育の取り組みを社会へ貢献・還元することを重要視している。

<平成 30 年度の取組み・特色>

・産学公人材イノベーション推進協議会とその成果

本研究科は、平成 22 年 4 月の開設と同時に産学公人材イノベーション推進協議会を設立した。持続可能な地域社会の形成を実現させるプラットフォームの役割を担い、経営専門職大学院としての社会貢献を果たすため、産学公連携を通じた「ビジネスづくり」教育を志向し、経営の「理論と実践の融合」によって、高度な専門教育による人材育成に加え、ソーシャル・キャピタルを蓄積してきた。さらに相互の連携・ネットワークによる事業推進プロセス、連携事業展開が、さまざまなイノベーションを創出する環境づくりを生み出している。

これまでの成果として、第 1 に産学公連携ネットワークの広がりである。平成 22 年の開設当初は、9 組織団体との連携からはじまり、平成 30 年度までの 9 年間で合計 28 組織団体との連携協力協定締結に至っている。本研究科が社会科学系産学公連携のプラットフォームとしての役割を果たし、共創、協働の理念を共有したさまざまな地域の組織団体が一体となった有機的つながりがイノベーションの土壌を作っている。第 2 に地域と大学の持続可能なコラボレーションの展開である。本研究科と産学公連携組織とのコラボレーションによって地域や企業等で実践されるフィールド・スタディ、コンサルティング・プロジェクト、診断実習、インターンシップ(海外・国内)などの教育プログラムを通して、学生への教育効果、地域・企業の人たちとのネットワーク、相互の信頼関係の構築を可能なものとし、一過性で終わらないプロジェクトの継続や研究成果の応用によって、地域・企業の新たなビジネスモデルの創出、経営革新(第二創業)への取組み、経営品質の向上に貢献していることにある。第 3 に組織間連携によるコラボレーションの展開である。これまで行政機関、あるいは経済団体が個別に抱えていた課題や個別に考えていた解決策について、本研究科が持つ「中立性」、「信頼性」、「統合性」、「専門性」、さらにコーディネーター、またファシリテーターとしての役割を果たし、いわゆる事務局機能のマネジメント能力を発揮することで、組織間が抱える課題に対し、効果的かつ有効性のある組織間連携事業として結びつけ、

これまで関係性を持たなかった組織間の取組みを誘発・活性化させる役割を果たしていることにある。このように本研究科は、社会科学系産学公連携の枠組みを最大限に活かし、大学・産業界・公的機関等が持つ強みを融合し、一体となって持続可能な豊かな地域社会づくりに貢献・還元することを使命としている。

・産学公人材イノベーション推進協議会の事業内容

ここに挙げられている事業内容の一部は「2. 教育の内容・方法・成果等」の「(2) 教育方法」でも取り上げて説明している。

1. 人材育成・教育研究事業

第24回医療・介護マネジメントセミナー (兵庫県立大学大学院経営研究科リカレント教育事業)	
会場	兵庫県立大学神戸商科キャンパス三木記念講堂
日時・内容	平成30年5月19日(土) 13:00~17:00 【テーマ】 「地域医療ビジョン下での病院・介護経営戦略を探る」～病院や介護機関における地域医療ビジョン、地域包括ケアシステムの推進と深化のため新たな経営戦略～ 【基調講演】 「地域の実情を踏まえた、これからの病院経営戦略」 武久 洋三 氏 (平成医療福祉グループ 代表 / 日本慢性期医療協会 会長) 【シンポジウム】 「地域医療ビジョン下での新たな病院・介護事業展開の在り方」 コーディネーター：小山 秀夫 兵庫県立大学大学院経営研究科特任教授 【シンポジスト】 神田 裕二 兵庫県立大学大学院経営研究科客員教授 筒井 孝子 兵庫県立大学大学院経営研究科教授

カリスマイノベーターに学ぶ (兵庫県立大学大学院経営研究科リカレント教育事業)	
会場	神戸市産業振興センター 9階 901
日時・内容	平成31年2月19日(火) 18:30~20:30 【テーマ】 「理念と経営の実践」～企業の継続的維持発展は理念の発信による経営革新への相乗効果～ 【対談】 講師：宮崎 由至 氏 (株式会社宮崎本店 代表取締役会長) 佐竹 隆幸 (産学公人材イノベーション推進協議会代表)

兵庫県立大学公開講座 (兵庫県立大学大学院経営研究科リカレント教育事業)	
会場	スペースアルファ三宮
日時・内容	平成31年1月27日(日) 13:00~16:00 【テーマ】 「MBAフィールド研究から学ぶ地域振興」 講師 貝瀬 徹 (兵庫県立大学大学院経営研究科教授) 発表報告 経営研究科生・経営研究科修了生

第25回医療・介護マネジメントセミナー (兵庫県立大学大学院経営研究科リカレント教育事業)	
--	--

会場	兵庫県立大学神戸商科キャンパス三木記念講堂
日時・内容	<p>平成30年10月20日（土）13：00～17：00</p> <p>【テーマ】「地域創生のため医療・介護マネジメントは一層貢献する」～地域包括ケアシステムの推進と地方創生そして地域を支える－医療・介護マネジメントによる地方への貢献－～</p> <p>【シンポジウム】「医療・介護マネジメントによる地方への貢献」</p> <p>司会 筒井 孝子（兵庫県立大学大学院経営研究科教授）</p> <p>コーディネーター：小山 秀夫（兵庫県立大学大学院経営研究科特命教授）</p> <p>【シンポジスト】</p> <p>井上 鉄也 氏 公立豊岡病院組合管理者（医療マネジメントコース第1期生）</p> <p>木下 隆志 氏 芦屋学園短期大学幼児教育学科教授（介護マネジメントコース第2期生）</p> <p>立津 梨恵 氏 医療法人健成会理事 老健施設リバーサイド御薬園管理医師（医療マネジメントコース第8期生）</p> <p>【記念講演】「地域包括ケアシステムと地方創生」</p> <p>司会 筒井 孝子（兵庫県立大学大学院経営研究科教授）</p> <p>講師 唐澤 剛 氏 前内閣府内閣官房地方創生総括官（元厚生労働省保険局長）</p>

大学院経営研究科 教育研究事業

- (1) MBA冠講座事業（ビジネスモデル論（A））
平成30年4月6日～6月1日（8日間）のうち5日間
講師：小川 雅弘氏（小川雅弘中小企業診断士事務所所長）（診断士登録養成課程修了生）
山下紗矢佳氏（神戸山手大学現代社会学部専任講師）（神戸山手大学）
- (2) MBA冠講座事業（実践リーダーシップⅠ）
平成30年7月28日～9月15日（8日間）のうち7日間
講師：林 光雄氏（尼崎経営者協会会長・神鋼建材工業株式会社顧問役）
高丸 正 氏（高丸工業株式会社代表取締役社長）
小島 成介氏（大阪油脂工業株式会社代表取締役社長）
泉 博二氏（株式会社トーホー社外取締役）
以上4名（尼崎市・（公財）尼崎地域産業活性化機構）
古庄 直之氏（COテクノロジー株式会社取締役）
宇田政太郎氏（株式会社おやさい本舗代表取締役）
入江 雅仁氏（株式会社鍵庄取締役）
以上3名（兵庫県中小企業家同友会）
- (3) MBA冠講座事業（実践リーダーシップⅡ）
平成30年8月25日～10月13日（8日間）のうち7日間
講師：片岡 孝次氏（龍野コルク工業株式会社代表取締役）
佐和 吉敬氏（佐和鍍金工業株式会社代表取締役社長）
三宅 智章氏（姫路信用金庫常務理事）
柴田 和久氏（アークハリマ株式会社代表取締役会長）
吉田 憲史氏（株式会社アイエンス代表取締役）
中西 均氏（株式会社神戸製鋼所顧問、神戸商工会議所参与、兵庫県立大学理事）
澤田 脩一氏（サワダ精密株式会社取締役会長）（兵庫県中小企業家同友会）
- (4) MBA冠講座事業（ビジネスモデル・イノベーション）
平成30年11月17日～平成31年1月12日（8日間）のうち6日間
講師：上山 修一氏（上山経営研究所所長 中小企業診断士）
中之菌善明氏（兵庫県 企画県民部企画財政局 新行政課長）（兵庫県）
赤対 秀明氏（神戸市立工業高等専門学校教授）（神戸市立工業高等専門学校）
丸山 博氏（㈲第一コンサルティング・オブ・ビジネス代表取締役）
（兵庫県中小企業家同友会）

- 澤田 脩一氏（サワダ精密株式会社取締役会長）（兵庫県中小企業家同友会）
 小川 雅弘氏（小川雅弘中小企業診断士事務所所長）（診断士登録養成課程修了生）
- (5) MBA冠講座事業（経営品質イノベーション）
 平成31年1月19日～2月9日（4日間）のうち3日間
 講師：西本 凌 氏（関西学院大学大学院経営戦略研究科教授）（関西学院大学）
 桑山 政明氏（パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社顧問）（関西学院大学）
- (6) ビジネスイノベーションコース 海外企業研修（コンサルティング・プロジェクト演習Ⅰ）
 平成30年8月15日～8月25日（11日間）
 フィリピン（北イロコス州ラオアグ）
 研修先：マリアーノ・マルコス州立大学（Mariano Marcos State University）
 研修テーマ：「日本食の海外展開の可能性に関する調査研究」
 ・現地日本食店の視察
 ・現地大学学生との交流、研究発表
- (7) ビジネスイノベーションコース「観光プロジェクト」（コンサルティング・プロジェクト演習Ⅱ）
 平成30年8月27日～8月28日（2日間）（豊岡市）
 ・兵庫県内企業支援事業
 受入先：①夕香楼しょう和楼 プラージュ
 ②お宿 ひさ家
 ③中佐屋旅館 滝見亭
 協 力：兵庫県香美町商工会
- (8) ビジネスイノベーションコース 海外企業研修報告会 平成30年度無し
- (9) ビジネスイノベーションコース 海外企業研修報告会平成30年度無し
- (10) 地域イノベーションコース フィールドスタディ
 平成30年9月～平成31年3月（三田市地域・豊岡市出石町地域）
 ① ビジネス・フィールドスタディ（9月～3月）
 ・ビジネスモデル・経営戦略等の提案
 竹岡グリーンファーム（兵庫県商工会連合会・三田市商工会）
 ② ソーシャル・フィールドスタディ（9月～3月）
 ・出石町の産業部門・観光部門における提案
 豊岡市商工会出石支部（兵庫県商工会連合会・豊岡市商工会）
- (11) 中小企業診断士登録養成課程戦略策定実習Ⅰ
 平成30年7月～8月（5日間）
 株式会社阪急キッチンエール関西（大阪市）
 ブリュールパブスタンダード株式会社（大阪市）
- (12) 中小企業診断士登録養成課程流通業実習
 平成30年9月～10月（4日間）
 株式会社ほうらく堂（神戸市）
 有限会社ラヴィーン（伊丹市）
- (13) 中小企業診断士登録養成課程戦略策定Ⅱ実習
 平成30年10月～11月（5日間）
 株式会社フナビキ工務店（神戸市）（兵庫県中小企業家同友会）
 株式会社國森（神戸市）
- (14) 中小企業診断士登録養成課程総合ソリューション実習
 平成31年1月～2月（5日間）
 株式会社チャイルドハート（神戸市）（(公財)ひょうご産業活性化センター）
 株式会社アトラステクノサービス（神戸市）（(公財)ひょうご産業活性化センター）
- (15) 中小企業診断士登録養成課程製造業実習
 平成31年2月～3月（4日間）
 株式会社サカエ化工（神戸市）

株式会社大智鍛造所（川西市）（(公財)ひょうご産業活性化センター）

(16) ケース研究型インターンシップ

平成 30 年 8 月～（5 日間）、経営学部鳥邊ゼミ

株式会社サージ・コア（尼崎市）（尼崎市・(公財)尼崎地域産業活性化機構）

株式会社おぐら屋（大阪市）

研究テーマ：「財務分析に関する研究」

(17) 経営学部事業創造型インターンシップ

平成 30 年 9 月 11 日～15 日（5 日間）、学生受入合計 61 名

① 宍粟市内（兵庫県商工会連合会・宍粟市商工会）

NPO 法人ピアサポートひまわりの家 学生受入 4 名

② 神戸市内

公益財団法人神戸 YMCA ウェルネスセンター学園都市 学生受入 4 名

リップル神戸 学生受入 4 名

株式会社トライズ 学生受入 4 名（兵庫県中小企業家同友会）

株式会社フェリシモ 学生受入 5 名

大和リース株式会社神戸支店 学生受入 5 名

コートコーポレーション 学生受入 4 名

③ 尼崎市内（尼崎市・(公財)尼崎地域産業活性化機構）

公益財団法人尼崎スポーツ振興事業団学生 学生受入 5 名

フェスタ立花名店会 学生受入 5 名

生活広場ウイズ 学生受入 3 名

シャンティかんだ 学生受入 4 名

④ 豊岡市内（豊岡市）

豊岡劇場 学生受入 4 名

⑤ 神河町（兵庫県商工会連合会・神河町商工会）

神河町商工会 学生受入 10 名

(18) 経営学部 海外企業研修報告会

平成 31 年 1 月 30 日 新長田勤労市民センター

実施団体：兵庫県中小企業家同友会

平成 31 年 2 月 7 日 神戸市産業振興センター

実施団体：第二創業を目指す企業家の集い

・「東南アジア研修調査報告発表」

タイ（チェンマイ）・ミャンマー（ヤンゴン）

・「中小企業の海外事業展開」

山口隆英（経営研究科長・教授）

2. 連携事業

連携事業

◆ 尼崎経営塾（(公財)尼崎地域産業活性化機構）

平成 30 年 5 月 12 日開講（全 12 回）

中小企業における後継者や経営幹部の人材育成講座

◆ 神戸信金産学連携研究会（神戸信用金庫）

平成 30 年 4 月 17 日開講（全 6 回）シニアコース

平成 30 年 5 月 15 日開講（全 6 回）ジュニア（事業承継者、幹部・管理職向け）コース

「持続成長をめざす戦略的思考に基づく中小企業経営—経営者が語るヒトづくり・ビジネスづくり—」

◆ にっしん経営塾（日新信用金庫）

平成 30 年 4 月 12 日開講（三木支店開催、全 6 回）

平成 30 年 10 月 15 日開講（明石本店開催、全 6 回）

「持続成長をめざす戦略的思考に基づく中小企業経営—経営者が語るヒトづくり・ビジネスづくり—」

◆三田市さんだ生涯学習カレッジ 創業支援

平成30年4月20日開講（さんだ市民センター 全24回）

3. 共同研究・調査事業

共同研究・調査事業

■兵庫県中小企業家同友会NTレポート調査アンケート（兵庫県中小企業家同友会）

■兵庫県中小商工研究所R I I Bレポート景況調査（兵庫県商工団体連合会）

■商工会産学連携事業（兵庫県商工会連合会）

・宍粟市山崎町まちづくりプロジェクト事業（宍粟市商工会）

・上郡町商工会経営発達支援計画事業（上郡町商工会）

3. 教員・教員組織

<概要>

本研究科の講義担当の専任教員は18名であり、そのうち9名が実務家教員であった（うち6名はみなし専任教員）。専門職大学院設置基準に定められた必要な専任教員数は11名であるが、本研究科の特色の1つである中小企業診断士登録養成課程を併設していることから、前回認証時の書類にも記載されているように、基本の所要人数を16名と措定して運営を行っている。さらに、平成26年度に新たに介護マネジメントコースを新設するに至り、現行の専任教員18名の体制で運営を行っている。専任教員は、専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者、このような教員組織編成のもとで、本研究科の教育の柱となる領域に専任教員を配置し、また、実践性を重視する授業科目に専任の実務家教員を配置することが可能になっている。

<平成30年度の取組み・特色>

・専任教員数

平成30年度末における、本研究科の領域別の専任教員数は、次のとおりである。

専任教員の専門領域	経営学・ビジネス系	(人数)	2人
	会計・財務マネジメント関係		3人
	マーケティング関係		1人
	経営科学・情報・統計関係		2人
	中小企業・地域経済関係		3人
	医療・介護マネジメント関係		5人
	経営診断実務関係		2人

基礎演習および専門演習は、すべて専任教員が担当している。さらに、現場実践型のケーススタディ教育の一環として設けられているフィールドスタディ科目についても、実務家専任教員も交えて専任教員が担当している。

なお、本研究科の専任教員は、経営研究科教員の選考基準に関する規程により、すべて教授と准教授で構成している。

専門職大学院の授業は高度に専門化されたレベルであるため、教員には相当程度の授業準備が求められる。本研究科ではそれが可能なように、専任教員の授業担当時間に配慮している。経営学部及び会計研究科の授業を一部担当しているが、一時的に超過負担になる場合は、速やかに解消し、数年間でみて平準化されるようにしている。

4. 学生の受け入れ

<概要>

本研究科では、学生の受け入れにあたりアドミッション・ポリシーを明示するとともに、ホームページ、パンフレット、入試説明会などあらゆる機会を通じて周知を図っている。選抜方法としては、異なる選抜方法を採用することにより受験者に多様な機会を提供することを意図して、一般入試、推薦入試、外国人留学生特別選抜を実施している。いずれの入試方法においても、受

験者の評価にあたっては、受験者のキャリアプランは明確であるか、それに相応しい資質およびそれを実現するに足る能力を備えているかという観点から行われる。また、入学試験の実施は、公平性を旨とし、入学試験委員会を中心に、本研究科の全専任教員および学務課の事務職員によって行う体制を作っている。そして、入学試験制度委員会が、選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について毎年度見直しを行い、改善に努めている。

<平成 30 年度の取組み・特色>

・入試説明会

本研究科のアドミッション・ポリシーおよび選抜方法は、学生募集要項、ホームページ、パンフレット等に記載している。また、入試説明会では必ず言及している。なお、受験者の多くは、ホームページを通じて本研究科の情報を入手していることを確認している。平成 30 年度の入試説明会の実施状況は次の通りである。

表：入試説明会の開催状況（平成 30 年度）

会場	日 程	参加人数
神戸商科キャンパス (※オープンキャンパス)	平成 30 年 8 月 4 日（土）	22 名
淡水サロン（神戸市三宮）	平成 30 年 10 月 11 日（日）	47 名
神戸商科キャンパス	平成 30 年 11 月 14 日（水）	8 名
神戸商科キャンパス	平成 30 年 12 月 12 日（水）	11 名

・入学試験実施結果

本年度の入学試験実施結果および過年度の入学試験実施結果は、次の通りである。直近 5 年間の受験倍率は 2.5 倍前後で推移している。これらの結果は本研究科のホームページに公表している。

表：平成 31 年度入学試験（平成 30 年度実施）結果

コース	定員 (B)	志願者	受験者 (A)	合格者	入学者	倍率 (A/B)
ビジネスイノベーション	約 10	13	13	8	6	1.3
地域イノベーション	約 20	90	90	32	28	4.5
医療マネジメント	約 10	18	18	10	10	1.8
介護マネジメント	約 5	7	7	5	5	1.4
合計	45	128	128	55	49	2.8
(うち中小企業診断士登録養成課程)	約 15	70	70	21	16	4.7

表：過年度入学試験結果

	定員 (B)	志願者	受験者 (A)	合格者	入学者	倍率 (A/B)
平成 22 年度（平成 21 年実施）	40	148	144	47	45	3.6
平成 23 年度（平成 22 年実施）	40	132	130	52	48	3.3
平成 24 年度（平成 23 年実施）	40	100	98	52	50	2.5
平成 25 年度（平成 24 年実施）	40	104	104	49	48	2.6
平成 26 年度（平成 25 年実施）	45	114	113	59	58	2.5
平成 27 年度（平成 26 年実施）	45	122	121	54	52	2.7
平成 28 年度（平成 27 年実施）	45	108	105	56	53	2.3
平成 29 年度（平成 28 年実施）	45	106	102	53	48	2.3
平成 30 年度（平成 29 年実施）	45	137	134	47	45	3.0
平成 31 年度（平成 30 年実施）	45	128	128	55	49	2.8

・入学試験実施状況

表：入学試験の実施状況（平成 28 年度）

種別	試験実施日	募集コース	選抜方法
推薦入試	平成 30 年 11 月 16 日（土）	ビジネス、医療、介護	口述試験
一般入試	平成 30 年 11 月 16 日（土）	ビジネス、地域、医療、介護	
	平成 31 年 1 月 25 日（土）	ビジネス、地域	
	平成 31 年 3 月 7 日（土）	ビジネス、地域（養成課程を除く）、医療、介護	
外国人留学生特別選抜	平成 30 年 11 月 16 日（土）	ビジネス	小論文 面接試験
	平成 31 年 1 月 26 日（土）		
	平成 31 年 3 月 7 日（土）		

※ビジネス：ビジネスイノベーションコース、地域：地域イノベーションコース、

医療：医療マネジメントコース、介護：介護マネジメントコース、養成課程：
中小企業診断士登録養成課程

5. 学生支援・教育研究環境

<概要>

本研究科では、入学時にオリエンテーションを実施し、学生生活の重要事項について周知を図っている。その後は、それぞれのコース主任教授、コース運営教授、基礎演習・専門演習の担当教員が、各コースの学生の学生生活全般の相談員としての役割も兼ねており、個別の相談に応じるとともに、研究科として組織的に対応すべき問題が生じたときには、学生生活委員会や教授会で検討し措置している。また、学生の代表と研究科長との懇談会を定例化するなどして学生からの要望に対応している。学生の心身の健康の保持、各種ハラスメントへの対応、学生への経済的支援、進路についての相談体制、身体に障がいのある者への配慮、留学生への配慮については、大学としての支援体制を整えている。

学生が自由に使用することのできる自習室と学生談話室を設け、自習室の一つはPC自習室として機能している。また、学術情報館（図書部および情報システム部）は、図書および情報インフラの整備および運用管理体制の充実に努めており、本研究科の目的を達成する支えとなっている。このほか、会計・経営研究資料室を設け、最新の書籍や雑誌を提供している。

<平成30年度の取組み・特色>

・学生に対する経済支援の手段として、本研究科では授業料免除制度および奨学金制度がある。本研究科のホームページにおいて今年度を含むこれまでの利用実績を公表している。また、次年度より介護マネジメントコースが専門実践教育訓練指定講座となり、土曜主コースはすべて指定講座となる。

・本学では、半期ごとに成績素点表、単位習得一覧表が学生に配布される。FD委員会ではその都度成績、単位習得状況を把握し、成績不振者に対する面談を実施している。

・学生からの意見が翌年度のカリキュラムや諸制度にできる限り迅速に反映できるよう、学生代表と教員との懇談会を11月中旬に2回開催した。

6. 管理運営、点検・評価、情報公開

<概要>

・管理運営

本研究科の管理運営体制としては、独立の教授会および独自の研究科長を設置している。教授会では教育研究に関する重要事項について審議するほか、将来に向けた企画立案を行っている。経営専門職業人を養成するという本研究科の目的を達成できるよう必要な規程を整備するとともに、本研究科の管理運営にあたっては、関連法令および学内規程に準拠することを旨としており、適切に遵守されている。また、本研究科の目的達成を側面から支援する体制として、経営学部（経営学研究科を含む）および会計研究科（会計専門職大学院）との連携を重視している。また、事務組織は3課体制（総務課、学務課、学術情報課）及び産学人材育成センターとなっており、相互に連携して本研究科の目的達成を支援している。

・点検・評価

本研究科は、その使命・目的および教育目標の実現に向けて、PDCAサイクルを確立し、点検・評価を改善・改革に結びつけることの重要性を認識している。本研究科独自で自己点検委員会による評価を行ない、研究科の活動の毎年のレベルアップに活かしている。この結果についてはホームページに掲載し公表している。

また、本学では中期目標・中期計画（平成25～30年度）に基づく自己点検・評価があり、年度計画、業務実績報告書を作成し、県が設置する兵庫県公立大学法人評価委員会による評価を受けている。この結果についても本学のホームページに掲載し広く公表している。そして、今年度、(独)大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審した。

・情報公開

本学では、広報委員会が「広報の方策」を策定しており、その中で、「広報を大学の重要な使命と認識し、あらゆる機会をとらえて広報活動を展開する必要がある」と述べ、広報活動の重要性を強調している。本研究科は、この基本方針に基づき、ホームページの充実、パンフレットの配布、入試説明会の開催、大学訪問等の活動を進めている。また、『商大ビジネスレビュー』に掲載されている各論文のPDFファイルをアップロード（創刊号は著者の了解が得られた論文のみをアップロード）し、専門演習の成果を広く公開している。

<平成30年度の取組み・特色>

・地域連携を強化するために設置している「産学公人材イノベーション推進協議会」は、大学と地域の産業界、大学と地域の公的機関といった双方向による連携事業を中心に活動している。加えて、当推進協議会を構成する連携組織間による横のネットワークを活かした連携・交流事業の中で、同窓会組織とリンクしたリカレント教育の場として機能するよう努めており、大学・連携組織間・同窓会組織との情報交流・事業マッチングの場を提供するように運営している。

・外部評価委員により、平成 30 年度の自己点検・評価に関する評価を受けた。本研究科は 4 コース制を採用すると共に、中小企業診断士登録養成課程を併設しているため、外部委員は関係諸分野の方々を招くこととしている。今年度の外部委員は、宇田淳氏（滋慶医療科学大学院大学医療管理学研究科教授）、澤田脩一氏（兵庫県中小企業家同友会代表理事）、表具喜治氏（（公財）ひょうご産業活性化センター相談役）、星野裕志氏（九州大学大学院経済学研究院教授）、前田盛氏（兵庫県立健康生活科学研究所長）であった（所属・職位は平成 30 年度当時）。

終 章

本報告書において、平成 30 年度の活動について自己点検・評価に取り組んだ。この自己点検・評価を通じて明らかになった課題の解決に努め、一層の教育の充実を図るよう、教職員一同鋭意努めるとともに、この結果をホームページ等に公表し、社会的評価を受けることで、本研究科の一層の充実につなげたいと考えている。